

## 第3回「中国経済の現状と課題」

日時：2012年2月8日（水）

場所：早稲田大学日本橋キャンパス ホール

### 【報告】

中国セミナー第3回は、日中産学官交流機構特別研究員の田中修氏が中国経済の現状と短期・中期の政策諸課題について講義した。インフレ圧力や経済下ぶれ圧力が並存しており、マクロ経済政策についての確かつ柔軟で先を見通した対応が要求されているという。幅広い見識を持ち、緻密な検証を続けてきた田中氏による学術的講義となった。

### （1）2011年の中国経済

#### 第2次産業のウェイトが高く、投資に依存

2011年の中国のGDP（国内総生産）は47兆1564億元と、実質9.2%の成長だった。1-3月期は9.7%、4-6月期は9.5%、7-9月期は9.1%、10-12月期は8.9%という成長である。ただし、日本をはじめ諸外国のGDP成長率は「前期比」を示すのに対し、中国は「前年同期比」である点には注意が必要。他国と同様の算出方法による値の公表を迫られた中国は、2011年からは「試算」として発表している。その値は折に触れ改定されているため、トレンドとしてみる程度にとどめておきたい。

GDPの内訳を見てみると、第1次産業は4兆7712億元で4.5%増、第2次産業は22兆592億元で10.6%増、第3次産業は20兆3260億元の8.9%増である。

2003年以降、2桁成長を続けてきた中国だが、インフレによ

る引き締め策や世界不況で成長は鈍化した。とはいえ、日本とは桁違いの成長率であり、中国の当初の目標であった 8%を超える成長となった。国家統計局によると、9.2%成長への寄与率は、資本形成総額（投資）が 54.2%、最終消費が 51.6%、純輸出がマイナス 5.8%であったとしている。

これらの数字に、中国と先進国の違いが見られる。1つ目は、中国は第 2 次産業のウェイトが高いこと。一般的に、経済発展が進むと第 3 次産業の割合が高まるのだが、中国はまだその段階にはないようだ。2つ目は、投資に依存した経済であること。今後、中国がどんな先進国の経済発展パターンをたどるのか注目したい。

## 中国最大の問題はインフレの抑制

物価上昇を起因とした事件に、天安門事件がある。これは一見すると民主化運動だが、実際のところ、市場メカニズムを導入していく過程で国民の間に生まれた「インフレ期待」が猛烈なインフレを引き起こしたことが原因とされている。物価上昇に民衆の不満が高まっていたところに、学生が民主化要求を出したため、騒ぎが大きくなったのだ。歴史を繰り返さないためにも、インフレをどう抑えていくかが最大の課題といえよう。

消費者物価が上昇する理由としては、次の 4 つが考えられる。1つ目は、食品価格の上昇。国家統計局は、2011 年 12 月の消費者物価指数を 4.1%の上昇と発表している。食品価格のけん引効果は約 2.79 ポイントとなった。食品価格に影響を与えるのは、主に食糧、肉類及び肉製品、卵、水産品、生鮮野菜、果物、油脂。特に寄与率が高いのは生鮮野菜価格と肉類および肉製品価格である。生鮮野菜価格の上昇は 11.5%、豚肉価格の上昇は 21.3%にもなった。中国は、寒波や干ばつ、洪水などの自然災害が多く、農産物の価格が上昇しやすい。中国は豚肉が主たる

肉であるにも関わらず大規模な養豚場がないため流通網が発達せず、価格が安定しないことも要因と考える。

2つ目の理由は、輸入インフレである。国際一次産品価格の動向が物価に作用する。これに対しては、人民元を少しずつ切り上げることでインフレの緩和を目指している。

3つ目は賃上げだ。2010年以降、労働者は労働条件の改善や賃上げを要求し、ストライキを起すようになった。第12次5ヵ年計画では、最低賃金を年平均13%上げることを目標にしており、コスト・プッシュインフレが中国経済に組み込まれるようになってきている。

4つ目は資源価格改革。政府は国際相場より低く設定されているガソリンなどの資源価格を国際相場に段階的に近づけており、これもインフレ要因となる。

住宅価格は、リーマン・ショック後の景気対策の副作用によって大きく上昇している。金融機関の貸し出しが増加し、結局その資金は住宅投資にまわって販売価格や家賃をどんどん押し上げた。これもインフレを助長した要因と考えられている。国家統計局の馬建堂局長は、労働力・土地・鉱産物価格の上昇と一部の重要サービス価格・重要商品の価格改革を物価上昇圧力要因と指摘している。

## 工業・消費・投資の動向

年間の主たる営業収益が2000万元以上とされる一定規模以上の企業の工業付加価値は、前年同期比で実質12.8%増となり、前月比では1.1%増となった。12月の主要製品別で見ると発電量、鋼材、セメントは伸びたが、自動車は販売奨励策が打ち切られたことで11月に引き続いて低調となった。

消費は、17-18%の伸びで相対的に安定している。

2009年に30%も伸びていた都市固定資産投資は、2011年は

30兆1933億元であり、伸びは23.6%へと縮小した。一方、2011年の新規着工総投資計画額は24兆344億元で、前年比22.5%増である。

#### 欧州債務危機の影響を受ける輸出入

2011年の輸出は1兆8986億ドル、前年比20.3%増。輸入は1兆7434.6億ドル、前年比24.9%増であり、貿易黒字は1551.4億ドル、対前年比263.7億ドルのマイナスで14.5%減となった。2011年の輸出入総額では全体が対前年比22.5%増であったのに対し、対EU18.3%増、対米は15.9%増、対日は15.1%増、対アセアンは23.9%増だった。これに対し、対ブラジルは34.5%増、対ロシアは42.7%増、対南アフリカは76.7%増。欧州の債務危機は中国の輸出入に大きな影響を与えており、新興市場との貿易額は増えたが、それだけではカバーしきれていないことがわかる。

#### 金融政策のスタンスは微調整、財政は好調

2011年の現金純放出は6161億元で、前年より214億元少なかった。一方で12月末のM2（現金通貨、預金通貨、準通貨）の伸びは前年同期比13.6%増と、11月末より0.9ポイント加速した。11月から12月にかけて預金準備率を0.5ポイント下げたことも一因と見られ、中国の金融政策のスタンスが微調整されていることがわかる。

全国の財政収入を見ると、10兆3740億元で、前年比で2兆639億元プラスの24.8%増だった。中央、地方ともに増加しており、財政的には好調といえる。しかし、減税策もあったためか、9月以降は収入の伸びが減少している。

## 所得格差の解決が急務。失業解決も課題

2011年の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万1810円で、前年比実質8.4%（名目14.1%）増加した。家庭1人平均総収入のうち財産所得は24.7%増だった。農民1人当たり平均純収入は6977元であり、前年比実質11.4%（名目17.9%）増加。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回る結果となった。うち賃金所得は2963円で21.9%増、移転所得は563元、24.4%増だった。1億5863万人といわれる出稼ぎ農民の月平均収入は2049元、21.2%増となった。

都市と農村の所得格差は2010年の3.23：1から3.13：1に若干縮小した。しかし実際は、農業従事者には現物支給がなく、収入から種・肥料を購入しなければならない。それを考慮すると、本当の格差は5－6倍ではないかとされている。

江沢民前総書記は、この都市・農村の格差問題を重視しなかったため、ますます格差は広がっていった。総書記が胡錦濤に変わってSARS（重症急性呼吸器症候群）が中国全土に広がった時、農村の貧しさと医療・衛生制度のずさんさが浮き彫りになり、格差問題の解決が急務となったのだ。

都市新規就業増は1221万人で、年間目標900万人を達成した。12月末時点での、都市登録失業率は4.1%で、9月末と同水準であった。しかし、中国の失業統計は都市戸籍住民のみを対象としているため、出稼ぎ農民の失業の実態がわからない。これを勘案すると実際の失業率は8%程度ではないかと考えられる。また、新卒者の内定率が低いことも問題視されている。第3次産業が発達していないことから就職先がないことが原因。都市のはずれで集団生活をしている高学歴のワーキングプア集団「蟻族」は100万人を越えるといわれており、雇用問題の早急な対策が求められている

## (2) 中央経済工作会議のポイント

### 基本認識

中央経済工作会議とは、中国の主要な幹部が集結し、次年度の経済政策の基本方針を決める会議で、2011年は12月12～14日に開催された。7-9月期のGDPが下がったことで金融緩和派と引き締め維持派が対立し、例年よりも開催が遅れた。

基本認識は、国民経済は引き続きマクロ・コントロールが予期した方向へと発展しており、成長が比較的速く、物価が安定に向かい、効率が比較的良く、民生が改善されるという良好な態勢であるということ。一方で、同時にアンバランス・不協調・持続不可能という矛盾・問題が際立っていることも理解しておく必要がある。

中国が抱える問題としては、①経済成長の下振れ圧力と物価上昇圧力が並存している②一部企業の生産経営が困難となっている（特に民間企業が多い浙江省温州では民間金融のパニックが発生した）③省エネ・汚染物質排出削減の情勢は峻厳である④経済・金融等の分野にも軽視できない潜在リスク（地方政府の債務、民間金融、住宅価格、資本の海外流出）が存在している——ことがあげられる。早急に各種リスクを取り除く必要があるだろう。

### 技術革新や経営改革による質の高い成長へ

2012年は第12次5ヵ年計画実施のうえて上意下達を徹底させる重要な一年だと考えられている。積極的な財政政策や穏健な金融政策を引き続き実施することで、基本を変えることなくコントロールの的確性・柔軟性・展望性を増強していこうとしている。内需拡大と自主的なイノベーション強化、省エネ・汚

染物質排出削減、改革開放、民生の保障・改善によって、経済の平穏で比較的速い発展と物価総水準の安定、社会の調和を維持する。ある程度の成長を目指しつつインフレを抑制し、社会の安定を維持することで、際立った成績で党大会を迎えたいのだ。

2012年の経済社会発展の推進に際しては、「穩」の中に「進」を求めるという政策が総基調とされている。また、発展方式の転換加速も重視されており、投資中心から消費中心への転換や第3次産業の発展、安い資源や労働力の大量投入による経営から、技術革新や経営改革による質の高い経済成長への転換を求めている。

### (3) 当面の重点課題

中国政府がここ数ヶ月重点的に進めたい政策は、次の6点だ。まず、マクロ・コントロールの適時適度な事前調整・微調整を進め、政策の的確性や柔軟性、展望性を高めること。実体経済、特に中小企業への貸出支援を引き続き強化したい考えだ。

次に、食糧の作付面積を安定させて農産品の生産を拡大するだけでなく、農民に恩恵を施し、農村を豊かにする各種政策を実施する。同時に重大な動物疫病の防御や森林草原の防火、防災、減災対策を行う。

3つ目は、不動産市場のコントロールだ。投機、投資的需要を抑制する政策措置を厳格に執行し、整備して住宅価格の合理的な回帰を促進する。一般分譲住宅の供給を増やすだけでなく、公共低家賃住宅を作ることで社会保障的性格を持つ住宅の建設、管理を行う。

4つ目は対外貿易の安定的発展の促進によって、対外貿易の持続可能な発展能力を増強する。5つ目は経済運営の調整と安全生産を確実にすることで、石炭や電力石油、ガス、輸送を重

点的に保障し、安全生産措置を実施して重大事故の発生に歯止めをかけること。最後に、民生問題の解決で、国民が安心して暮らせるように、インフレにも対応できる最低生活保障や失業保険の制度を整えることだ。

3月の全国人民代表会議では、1年間の成長目標など、具体的な数値目標が決められる。2012年のGDP成長率目標は8%を下回ると予想されている一方で、物価上昇は3~4%程度の目標が設定されるものとみられる。本年の党大会に向け、景気づけとして中央政府の追加投資や地方政府による過剰投資が行われる可能性もあり、中国政府のインフレ対策とGDP成長率がどれほどのスピードを維持していくのか注目していきたい。

(質疑応答)

Q. 中国の産業は今後、どのように変わっていくのか。

A. 第2次産業の工場は内陸に移り始めた。農業の余剰労働力がなくなるルイス転換点が近いのは確かで、中国よりもさらに労働力が安い国にも産業が移り始めている。中国が将来輸入超過国になる可能性もある。

中国はこれまで「世界の工場」というより「世界の最終組立加工工場」でしかなかった。自前の技術を確立し、自前のブランドを立ち上げるなどイノベーション能力を高める必要性を感じており、5ヵ年計画の課題としている。仕掛かりとして、まずは知的財産権の保護に力を入れ始めている。

Q. 中国の変化は、日本にどんな影響を与える？

A. 中西部の都市の発展は目覚しく、日本からの輸出量はある程度維持できる。しかし、成長率や輸出が鈍化するにつれ、建設機械や中間財などは将来的に厳しい状況になると考えている。



Q. 住宅バブル崩壊の影響は？

A. 中国のように高度成長過程にある国でのバブルなら、ある程度吸収することができる。安定成長局面を迎えたときには注意が必要。現在、地方政府の土地譲渡収入の減少が大きな問題になっているが、安定的な財源維持のために、不動産税の導入など税制改革をすすめている。